

令和元年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年8月11日

東京都監査委員	大	津	ひろ子
同	高	橋	信博
同	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月4日から同年8月11日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された下水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

（事業概要）

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
区部	営業収益	267,751	268,040	272,065	273,506	274,415
	うち下水道料金	158,462	157,738	158,470	159,194	158,359
	うち一般会計補助金	100,664	101,930	104,787	105,967	107,278
	減価償却費	167,283	170,376	170,823	171,270	172,703
	営業損益	△ 3,573	△ 6,243	△ 8,982	△ 10,168	△ 22,407
	長期前受金戻入	47,530	48,144	48,305	48,014	48,448
	経常損益	36,429	37,312	37,221	36,379	27,074
流域	営業収益	14,765	15,936	16,277	15,211	17,234
	うち管理費負担金収入	10,664	10,846	11,249	10,579	11,811
	うち一般会計補助金	3,946	4,943	4,902	4,517	5,313
	減価償却費	15,862	16,634	16,535	16,364	16,542
	営業損益	△ 13,040	△ 13,108	△ 13,154	△ 13,239	△ 13,375
	長期前受金戻入	12,971	13,379	13,062	12,113	13,081
	経常損益	49	400	137	△ 1,030	△ 272
合計	当年度純利益	34,876	38,952	127,217	35,349	27,104
	資産合計	5,838,940	5,810,053	5,919,312	5,931,938	5,950,737
	剰余金	369,292	329,493	423,031	420,545	319,739
	企業債残高	1,620,929	1,542,554	1,467,014	1,394,685	1,337,268

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を経理している。下水道事業は、大規模施設を有していることから、その営業損益は、営業費用の約6割を占める減価償却費に大きく影響され、損失が生じる傾向となっている。しかし、経常損益は、国庫補助金を充当して整備した施設の長期前受金戻入（注）を営業外収益に計上していることから利益が生じる傾向となっている。

令和元年度の区部下水道事業の処理水量は、17億1,051万余 m^3 であり、前年度（15億4,625万余 m^3 ）と比較して、1億6,425万余 m^3 （10.6%）増加した。これは、雨水量の増加によるものである。

区部下水道事業の営業収益は約2,700億円規模で推移している。管渠等下水道施設の整備に伴う減価償却費の増加等により、営業損失は拡大傾向にあるが、長期前受金戻入等により経常利益が生じている。

令和元年度の流域下水道事業の処理水量も、3億7,512万余 m^3 であり、前年度（3億3,714万余 m^3 ）と比較して、3,797万余 m^3 （11.3%）増加した。

流域下水道事業の営業収益は、処理水量の増加による管理費負担金収入の増加等により172億余円となったが、処理場管理費の増加等により、経常損失は2億余円となった。

区部下水道事業及び流域下水道事業の合計では純利益を計上しており、資産合計は5兆8,000億円から5兆9,000億円規模、剰余金は3,000億円から4,000億円規模で推移している。

局では、急速に進行する下水道施設の老朽化や近年多発する局地的な集中豪雨、今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組に加え、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となる東京湾をはじめ海や河川などの水質改善を進めるなどの多岐にわたる課題に取り組むため、平成 28 年度から令和 2 年度末までを計画期間とする「東京都下水道事業経営計画 2016」を平成 28 年 2 月に策定し、老朽化施設の再構築や浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めている。

また、将来的な財政負担を見据えて、令和元年度末現在 1 兆 3, 372 億余円に上る有利子負債である企業債残高を可能な限り縮減することなどにより、財政基盤の強化に努めている。

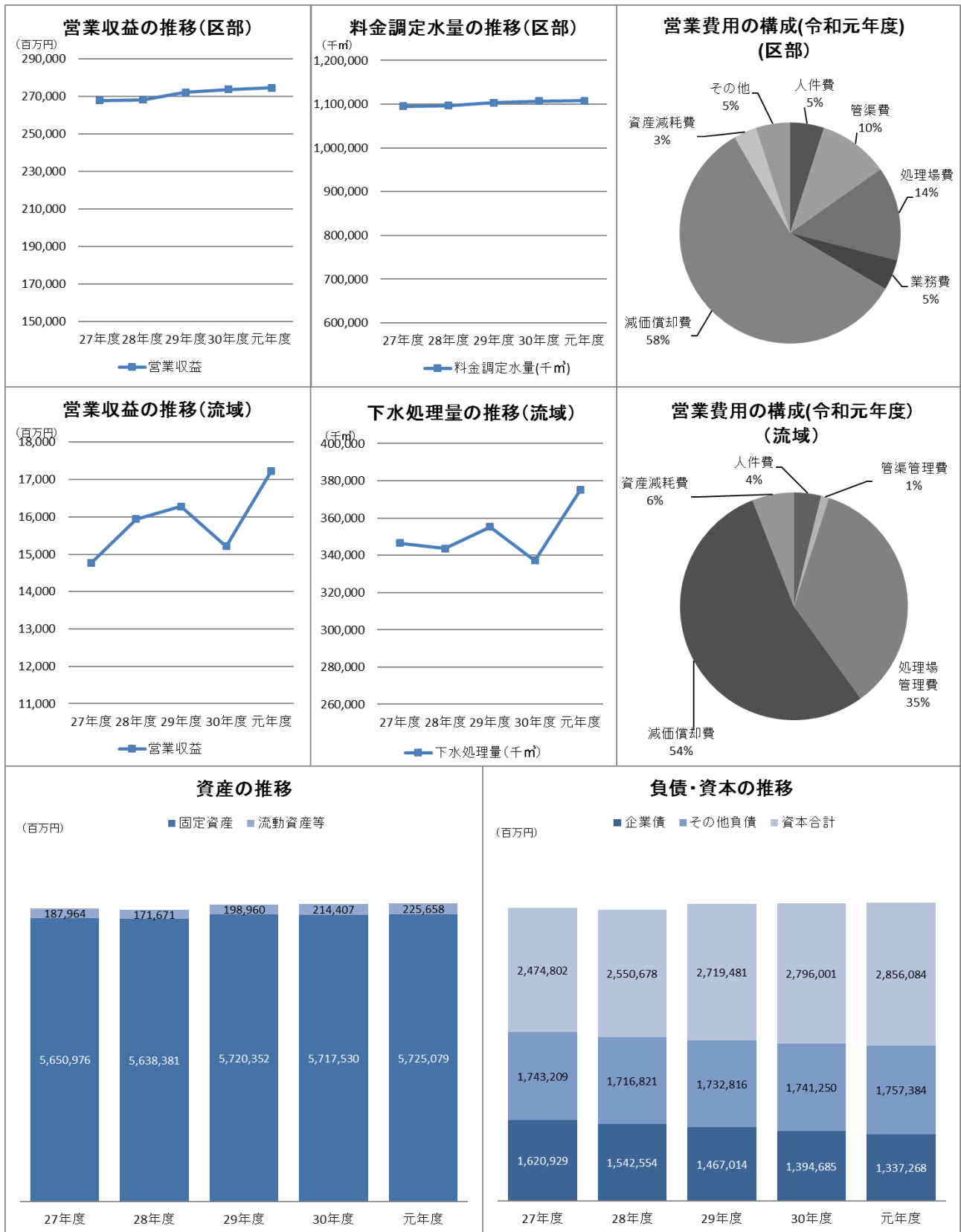
局は、経営計画の着実な推進により、老朽化施設の再構築など、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

(注) 施設整備に伴い交付された国庫補助金は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

(参考) 下水道事業会計の仕組み

		費用	財源		
			汚水 (注)	雨水等 (注)	
区部 下水道 事業	各家庭 (公共汚水ます) から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠費、ポンプ場費、 処理場費、一般管理費 (総係費等) 等	下水道料金	一般会計補助金	維持管理費の 24% 等
		資本費 減価償却費、支払利息等			資本費の 61% 等
流域 下水道 事業	流域下水道幹線から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠管理費、 処理場管理費等	市町村からの負担金		
		資本費 減価償却費、支払利息等	市町村からの負担金		
			都費 (一般会計補助金)		

(注) 区部下水道事業における雨水、汚水の負担区分割合は、「公共下水道事業繰出基準の運用について」(昭和 56 年 6 月 5 日自治準企第 153 号) に基づき、資本費、維持管理費ごとに、雨水処理に要する経費と汚水処理に要する経費を区分し、算定したものの。



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
区部 下水道事業	営業収益	267,751	268,040	272,065	273,506	274,415
	うち一般会計補助金	100,664	101,930	104,787	105,967	107,278
	営業費用	271,324	274,284	281,047	283,675	296,822
	うち減価償却費	167,283	170,376	170,823	171,270	172,703
	営業損益	△ 3,573	△ 6,243	△ 8,982	△ 10,168	△ 22,407
	営業外収益	74,761	74,114	73,185	71,630	70,170
	うち一般会計補助金	21,780	19,046	16,437	14,191	12,065
	うち長期前受金戻入	47,530	48,144	48,305	48,014	48,448
	営業外費用	34,758	30,558	26,982	25,082	20,689
	うち企業債利息等	33,056	28,806	24,630	21,067	17,802
	経常損益	36,429	37,312	37,221	36,379	27,074
	特別利益	—	1,240	90,854	—	—
	特別損失	1,602	—	757	—	—
	当年度純損益	34,827	38,552	127,318	36,379	27,074
流域 下水道事業	営業収益	14,765	15,936	16,277	15,211	17,234
	うち一般会計補助金	3,946	4,943	4,902	4,517	5,313
	営業費用	27,806	29,045	29,432	28,451	30,610
	うち減価償却費	15,862	16,634	16,535	16,364	16,542
	営業損益	△ 13,040	△ 13,108	△ 13,154	△ 13,239	△ 13,375
	営業外収益	14,126	14,412	14,076	12,889	13,931
	うち一般会計補助金	1,033	900	782	680	593
	うち長期前受金戻入	12,971	13,379	13,062	12,113	13,081
	営業外費用	1,036	903	783	680	827
	うち企業債利息等	1,033	900	782	679	593
	経常損益	49	400	137	△ 1,030	△ 272
	特別利益	—	—	—	—	302
	特別損失	—	—	239	—	—
	当年度純損益	49	400	△ 101	△ 1,030	30
合計	当年度純損益	34,876	38,952	127,217	35,349	27,104
	総費用対総収益比率(%) (注1)	90.6	89.6	72.7	90.5	92.8
	営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 5.9	△ 6.8	△ 7.7	△ 8.1	△ 12.3
全体	給与費(注3)	19,972	19,789	20,276	20,331	20,320
	職員数(人) (注4)	2,541	2,515	2,557	2,547	2,519
	平均年齢(注4)	44歳10月	43歳9月	42歳11月	42歳4月	42歳1月
	職員一人当たり給与費(千円) (注5)	6,628	6,599	6,583	6,667	6,778
区部	下水処理量(予定)(千m ³)	1,788,000	1,775,000	1,779,000	1,784,000	1,791,000
	下水処理量(実績)(千m ³)	1,675,519	1,645,322	1,633,879	1,546,259	1,710,513
	料金調定水量(千m ³) (注6)	1,095,595	1,096,559	1,103,700	1,107,192	1,108,207
流域	下水処理量(予定)(千m ³)	357,000	357,000	357,000	357,000	357,000
	下水処理量(実績)(千m ³)	346,590	343,690	355,195	337,148	375,122

(注1) 総費用対総収益比率=総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率=営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は、損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費=(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	274,415	273,506	908	0.3	雨水処理費繰入金の増加による一般会計補助金の増
下水道料金	158,359	159,194	△ 835	△ 0.5	
一般会計補助金	107,278	105,967	1,311	1.2	
その他営業収益	8,776	8,344	432	5.2	
営業費用	296,822	283,675	13,147	4.6	設備補修費の増加による管渠費の増
管渠費	31,859	25,102	6,757	26.9	
ポンプ場費	12,888	11,868	1,020	8.6	
処理場費	46,238	42,822	3,415	8.0	
業務費	13,732	14,152	△ 419	△ 3.0	
排水設備費	1,159	1,182	△ 23	△ 2.0	
総係費	8,084	7,968	115	1.5	
減価償却費	172,703	171,270	1,433	0.8	
資産減耗費	9,869	9,139	729	8.0	
その他営業費用	286	168	118	70.5	
営業損失	22,407	10,168	12,238	120.4	—
営業外収益	70,170	71,630	△ 1,459	△ 2.0	企業債利子支払資繰入金の減少による一般会計補助金の減
受取利息	1	1	0	24.4	
土地物件収益	8,839	8,729	110	1.3	
一般会計補助金	12,065	14,191	△ 2,125	△ 15.0	
長期前受金戻入	48,448	48,014	434	0.9	
雑収	815	694	120	17.3	
営業外費用	20,689	25,082	△ 4,393	△ 17.5	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	17,802	21,067	△ 3,265	△ 15.5	
繰延勘定償却	15	20	△ 4	△ 23.2	
雑支出	2,871	3,994	△ 1,122	△ 28.1	
経常利益	27,074	36,379	△ 9,305	△ 25.6	—
当年度純利益	27,074	36,379	△ 9,305	△ 25.6	—

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100	
Ⅱ 流域下水道事業					
営業収益	17,234	15,211	2,022	13.3	処理水量の増加による管理 費負担金収入の増
管理費負担金収入	11,811	10,579	1,232	11.6	
一般会計補助金	5,313	4,517	796	17.6	
その他営業収益	109	115	△ 5	△ 4.7	
営業費用	30,610	28,451	2,159	7.6	除却資産の増加による資産 減耗費の増
管渠管理費	415	344	70	20.5	
処理場管理費	11,836	11,475	361	3.1	
減価償却費	16,542	16,364	177	1.1	
資産減耗費	1,816	266	1,550	581.6	
営業損失	13,375	13,239	136	1.0	—
営業外収益	13,931	12,889	1,042	8.1	減価償却等の増加による長期 前受金戻入の増
土地物件収益	23	21	2	12.2	
一般会計補助金	593	680	△ 86	△ 12.8	
長期前受金戻入	13,081	12,113	968	8.0	
雑収	232	74	158	213.5	
営業外費用	827	680	147	21.6	過年度損益修正等の増加に よる雑支出の増
支払利息及企業債取扱諸費	593	679	△ 86	△ 12.8	
雑支出	234	0	234	—	
経常損失	272	1,030	△ 758	△ 73.6	—
特別利益	302	—	302	—	固定資産売却益の増
当年度純損益	30	△ 1,030	1,060	△ 102.9	—
下水道事業会計当年度純利益	27,104	35,349	△ 8,244	△ 23.3	—
前年度繰越利益剰余金	8,195	9,226	△ 1,030	△ 11.2	—
その他未処分利益剰余金変動額	37,184	128,096	△ 90,912	△ 71.0	—
当年度未処分利益剰余金	72,483	172,672	△ 100,188	△ 58.0	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	5,650,976	5,638,381	5,720,352	5,717,530	5,725,079
うち建設仮勘定	410,221	439,210	524,584	556,669	601,050
流動資産	187,851	171,586	198,898	214,365	225,632
資産合計	5,838,940	5,810,053	5,919,312	5,931,938	5,950,737
固定負債	1,474,498	1,407,053	1,332,667	1,278,618	1,221,942
うち企業債	1,444,955	1,385,128	1,317,445	1,263,667	1,206,182
流動負債	300,025	263,631	277,233	263,688	271,554
うち企業債	175,973	157,425	149,568	131,018	131,086
繰延収益	1,589,614	1,588,690	1,589,930	1,593,629	1,601,156
負債合計	3,364,138	3,259,375	3,199,831	3,135,936	3,094,653
資本金	2,105,509	2,221,184	2,296,449	2,375,455	2,536,345
剰余金	369,292	329,493	423,031	420,545	319,739
資本合計	2,474,802	2,550,678	2,719,481	2,796,001	2,856,084
負債資本合計	5,838,940	5,810,053	5,919,312	5,931,938	5,950,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,778	167,325	262,462	163,373	167,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,953	△ 129,961	△ 228,711	△ 125,933	△ 121,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,596	△ 53,630	△ 23,292	△ 18,581	△ 30,768
資金増減額	22,227	△ 16,266	10,458	18,858	14,993
資金期首残高	47,137	69,365	53,098	63,556	82,415
資金期末残高	69,365	53,098	63,556	82,415	97,409
経営資本営業利益率 (%) (注1)	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7
総資本経常利益率 (%) (注2)	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
経営資本回転率 (回) (注3)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
流動比率 (%) (注4)	62.6	65.1	71.7	81.3	83.1
自己資本構成比率 (%) (注5)	69.6	71.2	72.8	74.0	74.9
固定長期適合率 (%) (注6)	102.6	102.1	101.7	101.1	101.1
有形固定資産減価償却率 (%) (注7)	46.0	47.2	48.4	49.5	50.6
企業債平均利率 (%) (注8)	2.1	1.9	1.7	1.5	1.3
企業債残高対事業規模比率 (%) (注9)	291.3	268.7	245.3	224.5	210.1

- (注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）
- (注2) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）
- (注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本
- (注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）
- (注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷企業債平均残高{(期首残高＋期末残高)÷2}
- (注9) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）
- (注10) 太字は、第2審査の結果2事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率 (C/B)×100	
資産の部							
固定資産	5,725,079	96.2	5,717,530	96.4	7,548	0.1	
有形固定資産	5,724,549	96.2	5,716,990	96.4	7,558	0.1	
土地	613,812	10.3	613,744	10.3	68	0.0	
建物	791,795	13.3	781,682	13.2	10,112	1.3	
減価償却累計額	△ 449,868	△ 7.6	△ 431,851	△ 7.3	△ 18,017	4.2	
構築物	6,743,961	113.3	6,666,431	112.4	77,530	1.2	
減価償却累計額	△3,104,964	△52.2	△2,992,346	△50.4	△112,618	3.8	
機械及装置	1,532,844	25.8	1,500,388	25.3	32,455	2.2	
減価償却累計額	△1,046,870	△17.6	△1,020,156	△17.2	△ 26,713	2.6	
車両運搬具	518	0.0	503	0.0	15	3.0	
減価償却累計額	△ 323	△ 0.0	△ 323	△ 0.0	0	△ 0.1	
器具備品	9,561	0.2	9,333	0.2	227	2.4	
減価償却累計額	△ 7,717	△ 0.1	△ 7,431	△ 0.1	△ 285	3.8	
リース有形固定資産	2,830	0.0	1,369	0.0	1,461	106.7	
減価償却累計額	△ 1,025	△ 0.0	△ 700	△ 0.0	△ 325	46.5	
建設仮勘定	601,050	10.1	556,669	9.4	44,381	8.0	
その他有形固定資産	42,924	0.7	42,886	0.7	37	0.1	
減価償却累計額	△ 3,978	△ 0.1	△ 3,208	△ 0.1	△ 770	24.0	
無形固定資産	316	0.0	333	0.0	△ 17	△ 5.2	
地上権	171	0.0	155	0.0	15	10.2	
施設利用権	45	0.0	53	0.0	△ 8	△15.1	
ソフトウェア	99	0.0	125	0.0	△ 25	△20.2	
投資その他資産	213	0.0	206	0.0	6	3.2	
出資金	27	0.0	27	0.0	0	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	0	0	
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	0	0	
その他投資	60	0.0	53	0.0	7	13.6	
貸倒引当金	△ 27	△ 0.0	△ 26	△ 0.0	△ 1	2.4	
流動資産	225,632	3.8	214,365	3.6	11,266	5.3	
現金及預金	97,409	1.6	82,415	1.4	14,993	18.2	
現金	0	0.0	0	0.0	0	0	
預金	97,409	1.6	82,415	1.4	14,993	18.2	
未収金	87,262	1.5	88,567	1.5	△ 1,305	△ 1.5	
営業未収金	18,637	0.3	18,987	0.3	△ 349	△ 1.8	
営業外未収金	8,567	0.1	7,287	0.1	1,280	17.6	
その他未収金	60,423	1.0	62,653	1.1	△ 2,230	△ 3.6	
貸倒引当金	△ 365	△ 0.0	△ 360	△ 0.0	△ 5	1.4	未払金等支払準備のための預金の増
前払費用	39	0.0	9	0.0	29	303.1	
前払金	40,136	0.7	42,722	0.7	△ 2,585	△ 6.1	
仮払金	783	0.0	649	0.0	134	20.6	
概算金	783	0.0	649	0.0	134	20.6	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	55.3	
営業外未収収益	0	0.0	0	0.0	0	55.3	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△30.3	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△30.3	
繰延勘定	25	0.0	41	0.0	△ 15	△37.4	
企業債発行差金	25	0.0	41	0.0	△ 15	△37.4	
資産合計	5,950,737	100	5,931,938	100	18,799	0.3	

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率 (C/B)×100	
負債の部							
固定負債	1,221,942	20.5	1,278,618	21.6	△ 56,675	△ 4.4	償還期限が1年を超えて 到来する企業債残高の減
企業債	1,206,182	20.3	1,263,667	21.3	△ 57,485	△ 4.5	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,206,182	20.3	1,263,667	21.3	△ 57,485	△ 4.5	
リース債務	1,287	0.0	407	0.0	880	216.1	
引当金	13,035	0.2	13,056	0.2	△ 21	△ 0.2	
退職給付引当金	12,231	0.2	12,249	0.2	△ 17	△ 0.1	
環境安全対策引当金	803	0.0	807	0.0	△ 4	△ 0.5	
その他固定負債	1,437	0.0	1,486	0.0	△ 48	△ 3.3	
流動負債	271,554	4.6	263,688	4.4	7,866	3.0	工事未払金の増加による 未払金の増
企業債	131,086	2.2	131,018	2.2	68	0.1	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	131,086	2.2	131,018	2.2	68	0.1	
リース債務	642	0.0	320	0.0	321	100.2	
未払金	138,172	2.3	130,916	2.2	7,256	5.5	
営業未払金	24,401	0.4	21,045	0.4	3,356	16.0	
営業外未払金	—	0	2,142	0.0	△ 2,142	△100	
工事未払金	113,108	1.9	97,866	1.6	15,242	15.6	
その他未払金	662	0.0	9,862	0.2	△ 9,200	△93.3	
前受金	277	0.0	134	0.0	142	105.7	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	346.9	
その他前受金	277	0.0	134	0.0	142	105.6	
引当金	1,078	0.0	1,058	0.0	19	1.9	
賞与引当金	1,078	0.0	1,058	0.0	19	1.9	
預り金	297	0.0	239	0.0	57	24.2	
預り保証金	201	0.0	143	0.0	58	40.6	
預り諸税	94	0.0	94	0.0	0	0.3	
その他預り金	1	0.0	1	0.0	△ 0	△31.9	
繰延収益	1,601,156	26.9	1,593,629	26.9	7,526	0.5	—
長期前受金	1,601,156	26.9	1,593,629	26.9	7,526	0.5	
国庫補助金	2,380,866	40.0	2,329,838	39.3	51,027	2.2	
収益化累計額	△1,042,035	△17.5	△1,001,010	△16.9	△ 41,025	4.1	
工事負担金	302,851	5.1	299,266	5.0	3,585	1.2	
収益化累計額	△ 151,259	△ 2.5	△ 146,558	△ 2.5	△ 4,700	3.2	
受贈財産評価額	191,660	3.2	189,984	3.2	1,675	0.9	
収益化累計額	△ 81,333	△ 1.4	△ 78,315	△ 1.3	△ 3,018	3.9	
その他長期前受金	756	0.0	759	0.0	△ 2	△ 0.4	
収益化累計額	△ 349	△ 0.0	△ 333	△ 0.0	△ 15	4.7	
負債合計	3,094,653	52.0	3,135,936	52.9	△ 41,282	△ 1.3	—
資本の部							
資本金	2,536,345	42.6	2,375,455	40.0	160,889	6.8	—
資本金	2,536,345	42.6	2,375,455	40.0	160,889	6.8	
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	0	0	
繰入資本金	1,532,971	25.8	1,500,179	25.3	32,792	2.2	
組入資本金	989,548	16.6	861,451	14.5	128,096	14.9	
剰余金	319,739	5.4	420,545	7.1	△100,806	△24.0	—
資本剰余金	245,900	4.1	245,714	4.1	185	0.1	
国庫補助金	155,336	2.6	155,336	2.6	0	0	
工事負担金	22,454	0.4	22,432	0.4	21	0.1	
受贈財産評価額	68,109	1.1	67,945	1.1	163	0.2	
利益剰余金	73,838	1.2	174,831	2.9	△100,992	△57.8	
建設積立金	38	0.0	38	0.0	0	0	
改良積立金	1,316	0.0	2,120	0.0	△ 804	△37.9	
当年度未処分利益剰余金	72,483	1.2	172,672	2.9	△100,188	△58.0	
資本合計	2,856,084	48.0	2,796,001	47.1	60,082	2.1	—
負債資本合計	5,950,737	100	5,931,938	100	18,799	0.3	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業収益	369,738	362,656	△ 7,081	98.1	
営業収益	293,691	288,737	△ 4,953	98.3	
営業外収益	76,047	73,919	△ 2,127	97.2	
流域下水道事業収益	32,514	32,673	159	100.5	
営業収益	17,745	18,305	560	103.2	
営業外収益	14,769	14,064	△ 704	95.2	
特別利益	—	302	302	—	固定資産売却益の増
計	402,252	395,330	△ 6,921	98.3	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
下水道管理費	339,347	324,719	46	14,581	95.7	
営業費用	320,124	306,145	46	13,932	95.6	
営業外費用	19,123	18,573	—	549	97.1	
予備費	100	—	—	100	0	
流域下水道経営費	33,680	32,462	—	1,217	96.4	
営業費用	33,023	31,635	—	1,387	95.8	
営業外費用	657	827	—	△ 170	126.0	雑支出の増
計	373,027	357,182	46	15,798	95.8	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
下水道事業資本的収入	178,393	166,936	△ 11,456	93.6	
企業債	87,937	72,925	△ 15,012	82.9	発行実績の減
一般会計出資金(注)	36,618	32,635	△ 3,982	89.1	対象事業費の減
国庫補助金	51,082	58,203	7,121	113.9	対象事業費の増
固定資産売却収入	0	7	7	—	
建設収入	1	335	333	—	
その他資本収入	2,754	2,829	75	102.7	
流域下水道事業資本的収入	12,672	12,729	57	100.5	
企業債	907	676	△ 231	74.5	発行実績の減
一般会計出資金(注)	1	156	155	—	対象事業費の増
国庫補助金	8,790	9,008	218	102.5	
市町村負担金収入	2,959	2,800	△ 158	94.6	
固定資産売却収入	14	63	49	455.3	売却実績の増
代替地売却収入	1	—	△ 1	0	
建設収入	—	0	0	—	
その他資本収入	—	23	23	—	
計	191,065	179,665	△ 11,399	94.0	

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額 ・不用額の説明
下水道事業資本的支出	393,381	335,609	52,875	4,896	85.3	
下水道建設改良費	265,188	207,416	52,875	4,895	78.2	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	128,193	128,192	—	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	20,952	18,052	2,699	200	86.2	
流域下水道改良費	2,323	1,768	445	109	76.1	工程変更に伴う繰越等
流域下水道建設費	15,796	13,458	2,253	84	85.2	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	2,826	2,825	—	0	100.0	
生活再建対策事業費	7	0	—	6	7.0	
計	414,333	353,661	55,575	5,096	85.4	

4 参考資料

(1) 経営計画

局は、平成28年2月に「東京都下水道事業経営計画2016」（以下「経営計画2016」という。）を策定している。「経営計画2016」では、次の三つの経営方針のもと、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催」と「その後の東京のあり方」を見据え、下水道サービスのさらなる向上に取り組むこととしている。

ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える
 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する
 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

イ 計画期間

平成28年度から令和2年度までの5年間

ウ 事業実績

令和元年度は、「経営計画2016」の4年目として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2016」に掲げた事業指標のうち、主な実績は次のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間の 目標値	令和元年度 実績値	計画期間の 累計実績値
再構築	第一期再構築エリア（都心4 処理区）の枝線を再構築した 面積	h a	3,500	727	2,809
浸水対策	50ミリ施設整備対策促進地区	地区	8	(注) 0(7)	3
震災対策	排水を受け入れる下水道管を 耐震化した施設数	か所	1,000	196	960
合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を 貯留する施設の貯留量	万m ³	26	20.1	26

(注) () 内は事業継続地区数

(2) 各種明細資料

(表1) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区部	265,188	207,416	78.2	52,875	4,895
下水道建設事業	229,402	175,735	76.6	52,071	1,595
管渠敷設	93,937	72,680	77.4	20,613	643
ポンプ場建設	51,642	37,730	73.1	13,911	0
処理場建設	76,822	59,276	77.2	17,546	0
その他	7,000	6,048	86.4	—	951
下水道改良事業	35,786	31,681	88.5	804	3,300
管渠改良	10,363	8,050	77.7	—	2,312
ポンプ場改良	4,078	3,820	93.7	257	0
処理場改良	13,571	12,538	92.4	502	529
公設柵施設	5,123	5,123	100.0	—	0
その他	2,650	2,147	81.0	44	458
流域	18,119	15,226	84.0	2,699	193
流域下水道建設事業	15,796	13,458	85.2	2,253	84
管渠敷設	7	5	74.7	—	1
処理場建設	15,124	12,867	85.1	2,253	3
その他	665	585	88.1	—	79
流域下水道改良事業	2,323	1,768	76.1	445	109
管渠改良	15	8	54.9	6	0
ポンプ場改良	104	104	100.0	—	0
処理場改良	1,548	1,474	95.3	—	73
その他	655	180	27.5	438	35
合計	283,307	222,643	78.6	55,575	5,089

(表2) 下水道料金収入(区部)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C/B)×100
件数 (千件)	小口	68,927	98.5	67,847	98.4	1,080	1.6
	中口	1,009	1.4	1,030	1.5	△ 20	△ 2.0
	大口	46	0.1	47	0.1	△ 0	△ 1.6
	計	69,984	100	68,924	100	1,059	1.5
排水水量 (千m ³)	小口	806,907	72.8	801,753	72.4	5,153	0.6
	中口	156,199	14.1	158,937	14.4	△ 2,738	△ 1.7
	大口	145,099	13.1	146,500	13.2	△ 1,401	△ 1.0
	計	1,108,207	100	1,107,192	100	1,014	0.1
金額 (百万円)	小口	82,590	52.2	82,287	51.7	303	0.4
	中口	31,602	20.0	32,207	20.2	△ 604	△ 1.9
	大口	45,920	29.0	46,469	29.2	△ 549	△ 1.2
	減免	△ 1,753	△ 1.1	△ 1,769	△ 1.1	15	△ 0.9
	計	158,359	100	159,194	100	△ 835	△ 0.5

(注1) 小口とは月当たり50m³以下、中口は51m³~1,000m³、大口は1,000m³を超える使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表3) 各水再生センターの下水処理量(区部)

センター名	令和元年度 予定 (A) m ³	令和元年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成30年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	251,200,000	227,718,510	90.7	218,046,070	9,672,440
三河島	163,700,000	161,955,590	98.9	149,083,500	12,872,090
砂町	150,600,000	137,054,710	91.0	119,574,630	17,480,080
有明	6,100,000	4,706,080	77.1	5,083,070	△ 376,990
中川	73,100,000	71,894,410	98.4	66,488,310	5,406,100
小菅	84,900,000	82,607,840	97.3	69,169,680	13,438,160
葛西	127,700,000	122,276,640	95.8	108,136,480	14,140,160
落合	119,500,000	115,965,100	97.0	109,512,000	6,453,100
中野	25,100,000	21,115,910	84.1	17,519,180	3,596,730
みやぎ	73,400,000	70,382,190	95.9	63,132,440	7,249,750
新河岸	208,000,000	199,436,880	95.9	174,677,540	24,759,340
浮間	55,800,000	55,256,170	99.0	48,618,650	6,637,520
森ヶ崎	451,900,000	440,143,080	97.4	397,217,880	42,925,200
計	(4,893,443/日)	(4,673,533/日)	95.5	(4,236,327/日)	(437,206/日)
	1,791,000,000	1,710,513,110		1,546,259,430	164,253,680

(表4) 各水再生センターの下水処理量(流域)

センター名	令和元年度 予定 (A) m ³	令和元年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100 %	平成30年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	72,600,000	75,848,770	104.5	65,954,610	9,894,160
南多摩	42,600,000	42,904,640	100.7	41,069,920	1,834,720
北多摩二号	18,700,000	20,372,460	108.9	17,532,760	2,839,700
浅川	30,200,000	31,151,000	103.1	29,750,720	1,400,280
多摩川上流	61,700,000	65,126,140	105.6	57,018,500	8,107,640
八王子	48,200,000	51,687,640	107.2	47,445,120	4,242,520
清瀬	83,000,000	88,031,680	106.1	78,377,190	9,654,490
計	(975,410/日)	(1,024,924/日)	105.1	(923,695/日)	(101,229/日)
	357,000,000	375,122,330		337,148,820	37,973,510
野川処理区(注)	80,000,000	85,501,760	106.9	77,490,176	8,011,584

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表5) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	令和元年度			平成30年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,240	2,461	8,701	6,302	2,490	8,793	△ 61	△ 29	△ 91
手当	5,784	2,394	8,178	5,739	2,354	8,094	44	39	83
法定福利費	2,489	950	3,440	2,493	950	3,443	△ 4	0	△ 3
計	14,514	5,806	20,320	14,535	5,796	20,331	△ 21	10	△ 10
職員数	1,786人	733人	2,519人	1,808人	739人	2,547人	△ 22人	△ 6人	△ 28人
平均年齢	42歳1月			42歳4月			△ 0歳3月		
職員一人 当たり給与費	6,778千円			6,667千円			111千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B) × 100
資本的収入		179,665	183,276	△ 3,611	△ 2.0
企業債		73,601	77,240	△ 3,639	△ 4.7
一般会計出資金		32,792	40,003	△ 7,211	△ 18.0
国庫補助金		67,212	60,410	6,802	11.3
固定資産売却収入		70	862	△ 791	△ 91.8
その他		5,988	4,760	1,227	25.8
資本的支出		353,661	356,811	△ 3,149	△ 0.9
建設改良費		222,643	207,241	15,401	7.4
企業債償還金		131,018	149,568	△ 18,550	△ 12.4
その他		0	1	△ 1	△ 70.1
資本的収支		△ 173,996	△ 173,535	△ 461	0.3

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	令和元年度末 残高(A)	令和元年度		平成30年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,337,268	73,601	131,018	1,394,685	△ 57,417
項目	年度	令和元年度支払額(C)		平成30年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	18,395		21,747		△ 3,352

(表8) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計
前 年 度 末 残 高	2,375,455	155,336	22,432	67,945	245,714
前 年 度 処 分 額	128,096	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	128,096	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	128,096	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,503,552	155,336	22,432	67,945	245,714
当 年 度 変 動 額	32,792	0	21	163	185
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	32,792	0	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	21	163	185
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	2,536,345	155,336	22,454	68,109	245,900

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金	計	
0	38	2,120	172,672	174,831	2,796,001
36,379	0	0	△ 164,476	△ 128,096	0
36,379	0	0	△ 164,476	△ 128,096	0
0	0	0	△ 128,096	△ 128,096	0
36,379	0	0	△ 36,379	0	0
36,379	38	2,120	(繰越利益剰余金) 8,195	46,734	2,796,001
△ 36,379	0	△ 804	64,288	27,104	60,082
0	0	0	0	0	32,792
△ 36,379	0	△ 804	37,184	0	0
0	0	0	0	0	185
0	0	0	27,104	27,104	27,104
0	38	1,316	(当年度未処分利益剰余金) 72,483	73,838	2,856,084

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	27,104	35,349	△ 8,244	△ 23.3
減価償却費	189,245	187,634	1,610	0.9
固定資産除却費等	12,003	11,256	746	6.6
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 7,054	7,052	△ 100.0
長期前受金戻入額	△ 61,530	△ 60,127	△ 1,402	2.3
受取利息及び配当金	△ 9	△ 6	△ 2	43.6
支払利息及び企業債取扱諸費	18,395	21,747	△ 3,352	△ 15.4
固定資産売却損益 (△は益)	△ 316	△ 51	△ 265	516.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 919	△ 3,319	2,399	△ 72.3
未払金の増減額 (△は減少)	3,597	173	3,423	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 168	△ 123	△ 44	36.4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	200	25	174	676.1
小計	187,600	185,505	2,095	1.1
利息及び配当金の受取額	9	6	2	45.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 20,537	△ 22,138	1,600	△ 7.2
小計	△ 20,528	△ 22,132	1,603	△ 7.2
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	167,072	163,373	3,698	2.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 187,467	△ 181,096	△ 6,371	3.5
有形固定資産の売却による収入	387	913	△ 526	△ 57.6
無形固定資産の取得による支出	△ 127	△ 166	39	△ 23.8
有価証券の取得による支出	△ 10,000	△ 20,000	10,000	△ 50
有価証券の償還による収入	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50
国庫補助金による収入	65,615	54,285	11,330	20.9
工事負担金による収入	5,401	4,527	874	19.3
その他	△ 5,120	△ 4,395	△ 724	16.5
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 121,310	△ 125,933	4,622	△ 3.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	75,522	90,035	△ 14,513	△ 16.1
企業債の償還による支出	△ 140,459	△ 149,565	9,106	△ 6.1
一般会計からの出資による収入	34,407	41,296	△ 6,889	△ 16.7
リース債務の返済による支出	△ 238	△ 347	109	△ 31.4
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 30,768	△ 18,581	△ 12,187	65.6
資金増加額	14,993	18,858	△ 3,865	△ 20.5
資金期首残高	82,415	63,556	18,858	29.7
資金期末残高	97,409	82,415	14,993	18.2